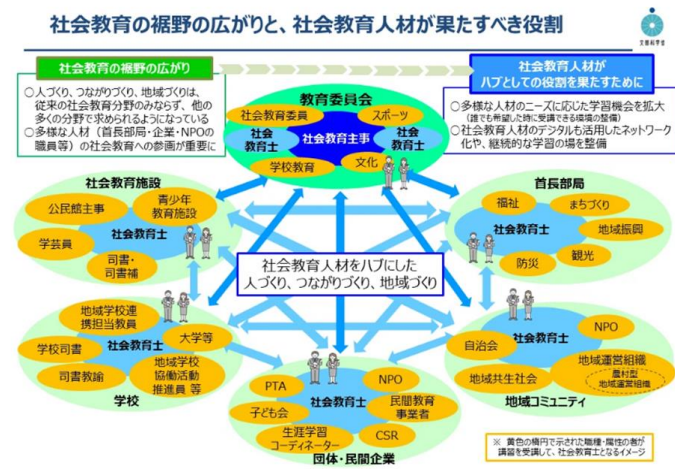


No	該当ページ	削除内容	意図
1	P19	1期計画の進捗状況「まなび里をつくろう」の部分において取組例として掲載していた「丹波市活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」を削除しました。	「まなび里」の部分には「自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供」や「地域の魅力発掘と新しい学びの創出」といった施策が位置付けられているため、丹波市の特色をいかした学びの1つとして「丹波布伝承館」の例に差し替えました。 また、補助事業を紹介するより、実際に市民が学んでいる姿にフォーカスをあてる方がこのページの趣旨に合うと考えたことも理由の1つです。 しかし、この事業による成果があったことは事実であるため、P18「まなび力を育てよう」の②主な成果の部分にて言及することとしました。
2	P12	現状分析として記載していた、「図書館の重要性の高まり」を削除し、他施設も含めた「丹波市ならではの学びの場」という形で整理しました。	生涯学習基本計画として特定の部分に偏らないようバランスを取る必要があるためです。 庁内にて、何故図書館だけがクローズアップされるのかという意見が多数出ました。 なお、それらの意見は”図書館に掲載する必要はない”という論や市長部局と教育委員会の領域の取り扱いといった話ではなく、”図書館は当然重要であるが、図書館だけではない”という考えに基づき、多様な事例を包括的に掲載する必要があるため掲載の仕方を変えたということとなります。 図書館が市民にとって身近な施設であることは間違いありませんが、何を最も身近に感じるかはその人によるため、図書館とその他の施設をここで区別して表現する必要性はないと考えます。（それぞれの施設が設置された根拠法令や位置付けは異なりますが、それらは行政サイドの話であり、市民にとっては数多くある学びの場のうちの1つに過ぎません。） これらを踏まえ、図書館を含めた「丹波市ならではの学びの場」という形で他の特色ある施設を含めて整理し直しました。 なお、図書館についてはP17の1期計画の振り返りの部分でも触れているほか、基本方針2－施策②においても施策として位置付けており、重要性は示しているものと考えています。 そして、図書館に関しては本計画と別に個別の計画があるため、詳細事項はそちらで言及していくこととなります。
3	P33～	教育に関するアンケート調査結果報告において、元々は質問項目3点をピックアップしていましたが、そのうちの「あなたは今住んでいる地域（校区や丹波市内のよくいく場所）について、どう思っていますか。」という設問のページを削除しました。	「あなたは、どのような地域がいいと思いますか。」という設問と回答項目が同じであり、結果も類似しているためです。 また、アンケート結果はQRコードを貼りつけているため、そこで全ての結果が確認出来ること、そしてアンケート結果の数字が書かれたページばかりが続くと読み手が疲れてしまうと考えたためです。
4	P57	元々基本方針3－施策④として位置付けられていた、「学びを通じた『参画』と『協働』のまちづくり」を削除しました。	5/21に共有させていただいた5/20（火）15時45分時点の計画書案に関する補足資料（「主な変更点とその理由」No23）においても説明いたしましたが、「『参画』と『協働』のまちづくり」は本計画の策定根拠となる「丹波市自治基本条例」に規定されている全ての根幹となる事項であるため、計画書内での最小単位である「施策」の1つとして位置付ける必要性はないと考えたためです。
5	P60	「連携体制」から「市民活動支援センター」「社会教育施設（図書館、美術館、博物館等）」「社会教育主事」を削除しました。 「社会教育士」は他の人材も含めて「『人づくり・つながりづくり・地域づくり』を支える人材」として整理しました。	市の内部組織同士が連携するのは当然のことであり（連携のさらなる強化は必要と考えます）、生涯学習が他分野に渡ること考えると、市民活動支援センターや社会教育施設といった限定的なものだけではなく、ほぼ全ての部署や施設をここに列記する必要が生じます。 したがって、「連携体制」として項目立てするのであれば、外部の組織を掲載するのが適切であり市民にとっても分かりやすいと考えています。 そして、人材に関しては社会教育士だけではないため、地域コミュニティ活動推進員や地域学校協働活動推進員等を含めた多様な人材という形で整理しました。
6	P61	以下の文科省作成の図を削除しました。 	国において議論がなされていることや社会教育人材の重要性については認識していますが、活躍促進を図る必要があるのは社会教育人材だけではないため、生涯学習基本計画として全般的に幅広い内容を記載する必要がある中、特定の要素だけが色濃く出ないようバランスを取る必要があること、そしてこの図だけを見ると、”市があらゆる組織に社会教育人材を派遣してネットワークを構築する方針である”、”社会教育人材がいなければ丹波市の地域づくり・人づくりは出来ない”といった形に見えてしまうという意見が庁内で出たことが理由となります。 なお、これらは生涯学習と社会教育、市長部局と教育委員会といった領域の取り合いの話ではなく、計画書全体としてのバランスや表現の仕方の話となります。 社会教育人材の重要性については国での議論やまなびの里づくり協議会の提言等を踏まえ、重要課題⑤や基本方針2－施策③、コラム等、計画書の随所に反映しています。